

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) ダイオーペーパーテクノ株式会社			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 708-0841 岡山県津山市川崎 2 0 0 番地 1		
本票作成	部署名：製造部						
主たる業種	分類コード	14	業種名：パルプ・紙・紙加工品製造業				
事業の概要	段ボール原紙・衛生用紙(ティッシュ・トイレットペーパー)製造業、生産数量96,560t/年、従業員数158名、社用車2台、トラック4台、フォークリフト16台、ホイローダー2台、ショベルローダー1台						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	ダイオーペーパーテクノ株式会社			岡山県津山市川崎 2 0 0 番地 1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度 (5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準								○
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 11 年度)						
	24,515 t CO ₂			25,247 t CO ₂						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	ダイオーペーパーテクノ株式会社			24,515 t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					
					t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量 (千t)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		254 t CO ₂ / (千t)	245 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率(%)
指標の状況	板紙製造業	4944 MJ/t 以下	5179 MJ/t	95.5%

【目標削減率設定の基本的な考え方】

原単位(温室効果ガス排出量/生産数量)で算出し、令和6年度対比3.0%削減を目標にしています。継続して設備改善と省エネルギー推進によってエネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量低減に努めていきます。
近年、低日産品、エネルギー使用量の多い生産品種が増加しているため、操業条件の見直しを順次進め、操業トラブル、保全トラブルの減少、生産効率の改善に努めていきます。

【目標削減率達成のための推進体制】

代表取締役社長を責任者とした管理体制のもと、ISO14001などを通じ、省エネルギーを推進しています。設備投資・操業改善によりエネルギー使用量削減を進め、省エネルギーに関する討議も実施し、電力・蒸気・エア低減（製造品種による製造ラインの機器停止、エア使用箇所の見直し、漏れ箇所の補修改善、蒸気配管の保温など）を継続しています。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
ダイオード・パワーテック株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスボイラー設置による燃料転換（重油→木質燃料） ・蒸気駆動コンプレッサ導入による電力量低減 ・家庭紙熱風発生装置燃料転換（灯油→LNG） ・高効率電動機採用による電力量低減 ・LED照明設備導入による電力量低減 ・工場内エネルギー管理システム導入による電力量低減 ・製造ライン見直しによる付帯設備停止、電力量低減 ・工場内省エネルギーパトロール実施による設備改修 ・電動機インバーター化による電力量低減 ・買電電気事業者の契約変更

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
ダイオード・パワーテック株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明設備導入による電力量低減 ・エアコン更新 ・排水処理用ルーツボリ更新 ・製造ライン見直しによる付帯設備停止、電力量低減 ・工場内省エネルギーパトロール実施による設備改修 ・電動機インバーター化による電力量低減 ・各バルブ・ローター更新 ・太陽光発電 ・保全・操業トラブルの削減 ・買電電気事業者の契約内容見直し

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】